都市再生整備計画

中村地区（第2期）

愛知県　名古屋市

令和7年3月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	■
都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）	□
都市再生整備計画事業（防災・安全交付金）	□
まちなかウォーカブル推進事業	□

都市再生整備計画の目標及び計画期間

様式（1）-②

都道府県名	愛知県	市町村名	名古屋市（なごや）	地区名	中村地区（なかむら）（第2期（だいき））	面積	77.8 ha

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度	交付期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度

目標

地域コミュニティの活性化をはかり、持続性のあるまちづくりを目指す
〇利便性の高い区域への公共施設等の再編・集約立地によるコンパクトシティの形成
〇既存ストックの有効活用による地域コミュニティの活性化
〇災害に強い都市づくり

目標設定の根拠

都市全体の再編方針（都市機能の拡散防止のための公的不動産の活用の考え方を含む、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針）

なごや集約連携型まちづくりプランにおいては、本地区は「駅そば市街地」に位置付けられており、「まちづくりの方向性」として以下を掲げている。
【快適で利便性の高い居住環境】
・公共交通網を軸とした、歩いて暮らせる快適な居住環境
・既存ストックの有効活用や更新による現状の人口水準の維持

まちづくりの経緯及び現況

〇中村区は名古屋市の交通の中心である名古屋駅を含み、リニア中央新幹線の開業により利便性が飛躍的に高まる見込みで、名古屋駅周辺では近年地価が急騰している。
〇本地区は名古屋駅およびその西側に広がる既成市街地で、都市インフラはおおむね整備されており、新旧の住宅が混在立地している。
〇中村区の人口は、昭和40年ごろをピークとして減少し続けており（昭和40年国勢調査　199,685人→平成27年国勢調査　133,206人）、高齢化も進んでいる（昭和60年国勢調査　11.7%→平成27年国勢調査　27.4%）。人口減少と高齢化への対策が課題となっている。
〇中村地区を含む名古屋市西部は地盤が弱く標高も低いため、南海トラフ大地震や水害等による被害が懸念されている。
〇少子化に端を発する三つの小学校のほのか小への統廃合により公共交通利便性の高い未活用地（旧本陣小、旧亀島小）がある一方、区役所を始めとする公共施設の老朽化・狭隘化、分散立地、都市公園の不足などが課題となっている地区である。
〇こうした中、公共施設の利便性を向上させ、高齢者から子どもまで区民に優しいまちづくりを目指し、中村区を東西に横断する地下鉄東山線の中村区内中央に位置する本陣駅の直近の旧本陣小跡地に、区民に身近な区役所、保健所、土木事務所、市税事務所の集約立地をすすめ、令和5年1月に中村区役所等複合庁舎（以下、複合庁舎）が供用した。
〇災害時における避難施設への物資供給や災害活動の実施に支障がないものとするため、複合庁舎の整備に合わせ、付近緊急輸送道路から敷地周辺道路の無電柱化を実施した。

課題

〇本陣駅の改札口から複合庁舎最寄りの3番出入口がバリアフリー化されておらず、障害者や子ども連れ、高齢者等の来庁者にとっては不便（不十分）なアクセス環境となっている。
〇複合庁舎内の地域交流センターは稼働率が約9割となっており、高い需要に対して施設が不足している。
〇一方、複合庁舎近隣の中村生涯学習センターでは、施設老朽化に加え社会情勢への対応の遅れ等により稼働率が低迷しており、地域交流拠点としての機能強化や複合庁舎との連携等を図る必要がある。

将来ビジョン（中長期）

【名古屋市総合計画2023】
・「将来の都市構造」について、「大都市における集約連携型の都市構造の実現」が記載されている。
・「長期展望に立ったまちづくり」の中で「アセットマネジメントの推進」が掲げられており、「市設建築物のリニューアル改修（中略）による経費の抑制と平準化」が記載されている。

【名古屋市都市計画マスタープラン2030】
・「第4章　将来都市構造」の中で「集約連携型都市構造」を基本的な都市構造とすることや、基本的な視点として「視点2：過度に自家用車に頼らず（中略）歩いて暮らせるまちを構築し、都市の活力を維持向上」「視点5：今後の厳しい財政状況を見据え（中略）都市施設などを効率的に維持管理」が記載されている。

都市構造再編集中支援事業の計画

都市機能配置の考え方

〇中村区を東西に横断し、中村区内の中央に位置する地下鉄東山線本陣駅に公共施設を集約立地させ、地区住民が集える広場や交流拠点機能の整備を図る。これにより、地区の高齢者や子育て世代等が健康で快適な生活環境を実現していくことを目指す。

〇災害時には避難場所となる拠点機能を整備し、大規模災害の発生時において避難活動の拠点づくりを目指す。被災時における避難活動、復旧活動に支障がないよう、敷地周辺道路の無電柱化を進める。

目標を定量化する指標

指　標	単 位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
車椅子利用者のアクセス時間の短縮	分	本陣駅改札口から複合庁舎へのアクセス時間の短縮	最寄り駅である本陣駅改札口から複合庁舎へのアクセス性の改善を図る	5分	R6年度	2分	R11年度
施設利用者数	人	年間の生涯学習センター利用者数	交流拠点機能の整備によるコミュニティの活性化状況を測る。（利用者数の増＝新規利用者の増加、複数回利用者の増加による新しいコミュニティの形成）	72,035人	R5年度	90,000人	R11年度

都市再生整備計画の整備方針等

様式（1）-③

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
◇公共交通機関利便性の高い用地への施設の集約立地と交通利便性の向上を図る ・公共交通機関を使用して来庁する歩行者や車椅子利用者等を支援する施設を施設の周囲に整備する。 ・地下鉄駅との接続性を高め、駅からのバリアフリーでの通路を確保するため、地下連絡通路を整備する。 ・集約した施設と地下鉄駅への交通利便性の向上を図るため、自転車駐輪場を整備する。	■基幹事業 ・地域生活基盤施設（人工地盤等（地下連絡通路）） ・地域生活基盤施設(自転車駐車場（自転車駐車場）)
◇地域住民の集まる場となる交流拠点機能等の整備を図る ・地域のシンボルとなる広場の整備を図る。 ・様々な世代の集う交流拠点、テレワーク拠点を整備する。	■基幹事業 ・地域生活基盤施設（広場（広場）） ・既存建造物活用事業（高次都市施設（地域交流センター、テレワーク拠点施設（生涯学習センター）））
◇防災拠点の整備 ・既存ストックの有効活用、機能強化により、災害発生時の避難拠点機能を強化する。	■基幹事業 ・既存建造物活用事業（地域生活基盤施設（地域防災施設（生涯学習センター）））

その他

■上位計画等

【名古屋市総合計画2023】

〇施策16　災害に強い都市基盤の整備を進めます

　1　地震に強い都市基盤の整備　市設建築物などの都市基盤施設の耐震化に取り組みます。

〇施策17　防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

　1　地域防災力の向上　地域における防災対策の啓発や（中略）地域特性に応じたきめ細かな防災活動への支援などを推進することで、地域防災力を高めます。

　3　避難対策・避難生活支援の推進　指定避難場所においては、必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざします。

〇施策28　バリアフリーのまちづくりを進めます

　1　都市施設整備におけるバリアフリー化の推進　誰もが安全で快適に都市施設を利用できるよう、公共建築物や道路、公園、公共交通機関のバリアフリー化を推進するとともに、バリアフリーの理念の普及につとめます。

〇施策45　公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

　1　施設の長寿命化と保有資産量の適正化　公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修や、公共土木施設の計画的・効率的な維持管理や改修といった施設の長寿命化に取り組むとともに、市設建築物については、施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、適正な保有資産量の実現に向けた取り組みを進めます。あわせてこれらを着実に進めるため、長寿命化に向けた対策内容やその実施時期等をとりまとめるほか、保有資産量の適正化に向けた今後の施設のあり方についても検討するなど、アセットマネジメントの取り組みを推進します。

【中村区将来ビジョン】

施策　1　大規模災害に備え、自助・共助・公助による地域防災力の向上に取り組みます

施策10　地域コミュニティの推進・支援に取り組みます

【名古屋市都市計画マスタープラン2030】

第4章　将来都市構造

「集約連携型都市構造」を基本的な都市構造とする

視点2「過度に自家用車に頼らず（中略）歩いて暮らせるまちを構築し、都市の活力を維持向上」

視点5「今後の厳しい財政状況を見据え（中略）都市施設などを効率的に維持管理」

都市づくりの目標1：ゆとりと便利が織りなす多様で持続可能な生活空間

人口減少・高齢化を受け、公共交通を軸に居住と都市機能を集約するとともに、地域特性を活かし、価値観やライフスタイルなどの多様性に対応した、包摂性のある都市構造とします

【なごや集約連携型まちづくりプラン】

基本的な区域とまちづくりの方向性

駅そば市街地：快適で利便性の高い居住環境

・駅そば市街地の住民対応のみならず、周辺の郊外市街地の住民も利用する生活の利便性を高める施設が立地し、地下鉄をはじめとした公共交通網を軸とした、歩いて暮らせる快適な居住環境の構築を目指す

目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項（都市構造再編集中支援事業）

様式（1）-④-1

交付対象事業費	4,068.3	交付限度額	2,034.1	国費率	0.5

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費	費用便益比 B／C
道路															
公園															
古都保存・緑地保全等事業															
河川															
下水道															
駐車場有効利用システム															
地域生活基盤施設	広場	広場	名古屋市	直	684㎡	令和10年度	令和11年度	令和10年度	令和11年度	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	
	自転車駐車場	自転車駐車場	名古屋市	直	634㎡	令和10年度	令和11年度	令和10年度	令和11年度	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	
	人工地盤等	地下連絡通路	名古屋市	直	640㎡	令和2年度	令和11年度	令和7年度	令和11年度	4,271.0	3,495.0	3,495.0	0.0	2,967.0	
高質空間形成施設															
高次都市施設	地域交流センター														
	観光交流センター														
	テレワーク拠点施設														
	賑わい・交流創出施設														
	子育て世代活動支援センター														
	複合交通センター														
誘導施設	医療施設														
	社会福祉施設														
	教育文化施設														
	子育て支援施設														
	元地の管理の適正化														
基幹的誘導施設															
既存建造物活用事業	地域生活基盤施設（地域防災施設）	中村生涯学習センター改修（地域防災施設）	名古屋市	直	1,165.51㎡	令和8年度	令和10年度	令和9年度	令和10年度	504.7	504.7	504.7	0.0	504.7	
	高次都市施設（地域交流センター）	中村生涯学習センター改修（地域交流センター）	名古屋市	直	999.45㎡	令和8年度	令和10年度	令和9年度	令和10年度	432.7	432.7	432.7	0.0	432.7	
	高次都市施設（テレワーク拠点施設）	中村生涯学習センター改修（テレワーク拠点施設）	名古屋市	直	32.00㎡	令和8年度	令和10年度	令和9年度	令和10年度	13.9	13.9	13.9	0.0	13.9	
土地区画整理事業															
市街地再開発事業															
住宅街区整備事業															
バリアフリー環境整備事業															
優良建築物等整備事業															
住宅市街地総合整備事業															
街なみ環境整備事業															
住宅地区改良事業等															
都心共同住宅供給事業															
公営住宅等整備															
都市再生住宅等整備															
防災街区整備事業															
復興促進事業															
エリア価値向上整備事業															
こどもまんなかまちづくり事業															
合計										5,372	4,596	4,596	0	4,068	…A

都市再生整備計画全体のB/Cを算出する場合、記入

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間		交付期間内事業期間		（参考）全体事業費	交付期間内事業費			交付対象事業費	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分		
地域創造支援事業															
事業活用調査															
まちづくり活動推進事業															
合計										0	0	0	0	0	…B

居住誘導促進事業

事業		事業箇所名	事業主体	直／間		（参考）事業期間		交付期間内事業期間		（参考）全体事業費	交付期間内事業費			交付対象事業費	
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度			うち官負担分	うち民負担分		
居住誘導促進事業															
合計										0	0	0	0	0	…C
													合計(A+B+C)	4,068	

（参考）都市構造再編集中支援関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに〇）				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間単独	開始年度	終了年度	
合計											0

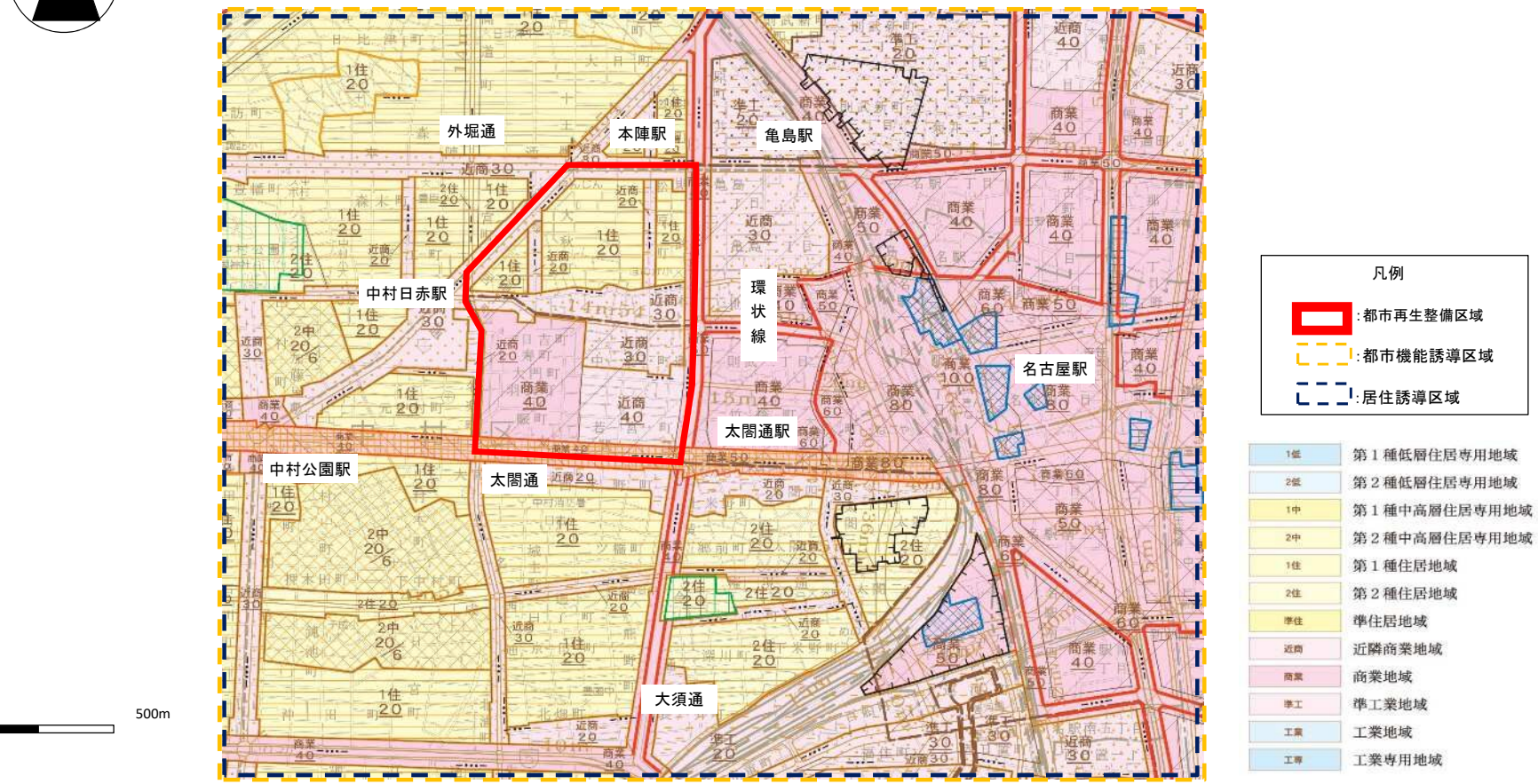
（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに〇）				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
合計											0

都市再生整備計画の区域

様式(1)-⑥

中村地区(第2期)(愛知県名古屋市)	面積	77.8 ha	区域	名古屋市中村区の一部



中村地区(第2期)(愛知県名古屋市)　整備方針概要図(都市構造再編集中支援事業)

目標	地域コミュニティの活性化をはかり、持続性のあるまちづくりを目指す ○利便性の高い区域への公共施設等の再編・集約立地によるコンパクトシティの形成 ○既存ストックの有効活用による地域コミュニティの活性化 ○災害に強い都市づくり	代表的な指標	最寄り駅からのアクセス時間	(分)	5	(R6年度)	→	2	(R11年度)
			施設利用者数	(人)	72,035	(R5年度)	→	90,000	(R11年度)